

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の
提出を求める公示

令和元年1月28日
近畿地方整備局長
井上 智夫

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本件は、公共事業の透明性、客観性、競争性をより一層確保するため、継続的に工事及び業務実績並びに技術者等の情報提供を受けるものである。

工事及び業務実績並びに技術者等のデータは、入札・契約手続き時における重要な情報であるため、網羅的に収集され、かつ速やかに提供される必要がある。

このことから、本件の遂行にあたっては、技術的要件等を兼ね備えている特定の法人を契約の相手方とする契約手続を行う予定としているが、当該特定の法人以外の者で、下記の応募要件を満たし、本件の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

公募の結果、応募者がいない場合もしくは、4. 応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、特定の法人との契約手続に移行する。

なお、4. 応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、特定の法人と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

2. 概要

(1) 件名 工事及び測量調査設計業務実績情報提供業務

(2) 内容 ①コリンズ情報提供
②テクリス情報提供

(3) 履行期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日

(4) 履行場所 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44
大阪合同庁舎第1号館 近畿地方整備局

3. 業務目的

本件は、公共事業における入札契約手続きのより一層の透明性・客観性を確保し、建設工事やコンサルタント業務等の入札契約手続きの適切な執行を図るために活用する受注業者の工事・業務実績、技術者データ等の情報提供を受けることを目的とする。

4. 応募要件

参加意思確認書の提出者に対する要件は、以下の通りとする。

(1) 基本的要件

① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

② 平成31・32・33年度又は令和1・2・3年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

③ 参加意思確認書の提出期限の日から、開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。

④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑤ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

(2) 技術力に関する要件

公共事業における以下（ア）及び（イ）の実績情報を収集し、提供を適確に行え

ること。

(ア) 国、都道府県、政令指定都市が発注した工事实績情報(250万件以上)

(イ) 国、都道府県、政令指定都市が発注した業務実績情報(100万件以上)

(3) 中立性・公平性に関する要件

工事および業務の実績情報の取扱いに関する中立・公平性を保つための規定が社則等に明記され、社員等に周知し厳格に運用していること。

(4) 守秘性に関する要件

・ 守秘義務の遵守及び違反した場合の適切な罰則などについて社則等に明記していること。

・ 守秘義務に関する講習会・研修等を定期的実施していること。

(5) 執行体制に関する要件

週1回の情報提供時期に技術者を確保し、4月1日から情報提供を行える体制を確保すること。情報提供時期は、毎週金曜日0時から12時まで(ただし、12月29日から1月3日及びその他やむを得ない事情による場合を除く)とする。

(6) 実績に関する要件

下記に示される同種又は類似の実績について、平成22年度以降に完了した案件(令和元年度完了予定も対象に含む。)において、1件以上の実績を有していなければならない。

① 同種案件：公共事業における工事及び業務の受注実績データ等の情報提供に関する業務

② 類似案件：公共事業における建設関連データベース等の情報提供に関する業務

5. 手続等

(1) 担当部局

〒540-8586 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館

国土交通省 近畿地方整備局 総務部 契約課 購買第二係

電話：06-6942-1141 FAX：06-6943-7834

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

1) 交付期間

令和2年1月28日(火)から令和2年2月7日(金)までの行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日を除く毎日10時00分から16時00分まで。

2) 申し込み及び交付場所

(1)に同じ。

3) 交付方法

手渡しとする。なお、説明書交付希望者は(1)担当部局へ事前に連絡すること。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

1) 提出期限

令和2年2月7日(金) 16時00分

2) 提出場所

(1)に同じ

3) 提出方法

持参、または郵送(書留郵便に限る)すること。

6. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5.(1)に同じ。

(3) 当該応募者に対して企画競争実施のための企画提案書の提出を要請する際の提出期限：令和2年3月6日(金) 16時00分

(4) 本件は、令和2年4月1日から履行を開始するものとする。

本件にかかる年度開始前の見積り徴取時は、契約相手方の決定を保留としたうえで、契約の予定者を決定するものであり、契約相手方の決定及び契約締結は令和2年4月1日とする。

なお、本件は、令和2年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを

条件とした見積徴取であり、当該案件にかかる令和2年度の予算が成立し支出負担行為計画示達日が4月2日以降となった場合は、契約の相手方の決定及び契約締結は支出負担行為計画示達日とする。

また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とし、本予算成立後に全額の契約とする。

(5) 詳細は説明書による。